

～はばたきコース～

<大賞 1団体>

■ 特定非営利活動法人 CASN（滋賀）／45万円

「晴嵐みんなの食堂」

<p>団体概要</p>	<p>元親子劇場の事務局や保育園の園長先生、子ども会の役員、学童保育の指導員などが集まり、子どもたちが輝いて過ごせる地域社会を実現することを目的に 2001年にNPO法人格を取得した団体。</p> <p>主な活動として、子ども専用電話チャイルドラインの開設、伝承遊びを伝える活動、旬の食材を使って子どもと一緒に食事づくり、子どもの貧困対策としての学習支援「トワイライトステイ」（毎週水曜日）や「みんなの食堂」（月1回）を実施している。</p>
<p>事業概要</p>	<p>本事業は、子どもの貧困対策として実施している「トワイライトステイ」と「みんなの食堂」を拡充し、一緒に宿題をして遊んで、夕食を食べる子は一緒に夕食を作って“食卓を囲んで食べる”場を作り、そのことを通して、子どもの育ちと見守るさまざまな人々のつながりを地域の中につくっていかうとする事業である。毎週水曜日の15時～19時半での実施を予定している。</p> <p>定着すれば、地域の銭湯に行ってお泊り会の企画や、商店街の夏祭りなどに出店するなど、子どもたちが主体的に動いて実現できる企画も考えたいとしている。運営は「みんなの食堂」実行委員会で、地域の自治会や民生・児童委員、健康推進委員、商店街振興組合、社協、大学生、社会福祉士事務所、NPO法人CASNなどが主体。担い手の多くが高齢化している中、事業を通して、親の世代につなぎ、次の担い手を育む可能性や、地域活性化と住み心地の良い場所にしていく可能性を生み出していく効果を狙っている。</p>
<p>講評</p>	<p>本事業は、「子どもの貧困」という切実度の高い社会課題に焦点を当てながら、現在実施している“食卓を囲んで食べる”事業の拡充を内容としており、審査委員会では、子どもたちを地域で見守る環境づくりをさまざまな人々のつながりをつくっていかうとする点、子どもたちの親の世代へつなぐ次の担い手づくりと地域活性化の可能性まで展望している点が「先進性」「創意工夫」「社会性」「今後の継続・発展性」の面で高く評価された。また、自治会や民生・児童委員、社会福祉協議会などの地域の福祉資源などとの連携・協力関係があり、「共感と市民参加」「実現性」も非常に高い。</p> <p>加えて、事業自体が、経済的に事情のある子どもたちを直接的に支援するものであり、社会的課題に光をあてる本アワードの主旨にも合致しており、大賞団体としてふさわしい内容である。本アワードの助成を受けて、さまざまな人々とのつながりの中で運営される子どもの貧困対策のモデルケースとして定着していくことを期待したい。</p>

<優秀賞 2団体>

■ 西淀川インターナショナルコミュニティ（大阪）／30万円

「外国人コミュニティによる外国にルーツをもつ子どもの見守りおよび学習支援事業」

<p>団体概要</p>	<p>大阪市西淀川区で子育てをするフィリピン、ペルー、ブラジル等の外国人保護者による自助コミュニティとして2015年9月に結成されたボランティア団体。外国人住民の定住・永住化が進むにつれ、「支援される」だけでなく、自らが活動の担い手となって、国籍・言語の違いを超えて地域で安心して子育てができる環境を構築することを目的としている。</p> <p>主な活動内容は、外国にルーツを持つ子どもたちのための「学習支援教室」「生活相談会」「日本人住民との交流会」を実施している。</p>
<p>事業概要</p>	<p>西淀川区に住む外国人の親を持つ子どもたちは、「貧困」「低学力」「夜間ひとりで過ごす」などの課題を抱え、乳幼児を持つ世帯は57組中23組となっている。本事業は、その子どもたちを見守り、多文化共生センター大阪と連携し、日本語力および基礎学力の向上を長期にわたり継続してサポートすることを内容としている。</p> <p>具体的には、①学習や家庭環境に課題のある10名を対象とした学習支援教室の開催（週1回・年間48回実施、ニュースレター年3回発行、学習発表会年1回実施）、②教室の継続運営に向けた寄付制度の構築とチャリティーパーティーの開催、③区役所・学校・地域との定期連絡会の開催（年4回）を計画している。</p>
<p>講評</p>	<p>本事業は、外国人就労者が非漢字圏のブラジル、ペルー出身者が他地区と比べても多い地域にあたる西淀川区で取り込まれるものである。外国人住民は日本語が不十分なこともあり、行政からの情報が届きにくいという課題を抱えているが、西淀川区役所が主導するサポートグループと連携し、学習支援教室に参加している家庭へ行政からの情報を知らせる役割を担っている。チャリティーパーティーは日本人住民と協働しながら、多様な人々との交流を通して、外国人の親を持つ子どもたちへの教育の必要性を訴える内容としている。自らの社会的な課題に向き合いながら、その解決に向けた事業は、市民へのアピールや寄付も呼びかけつつ、自治体の外国人施策の一つとして組み込まれることをめざしている点は、「先見性」「社会性」「今後の継続・発展」の面で高く評価された。</p> <p>本アワードの助成をてこに、日本人住民との交流を発展させ、日本語力・基礎学力の向上により子どもたちが将来に向けて安心して暮らせるよう、継続・発展する一助となることを期待したい。</p>

■ 特定非営利活動法人 フォロ（大阪）／30万円

「すべての子どもを受けとめる協働セーフティネット始動プロジェクト」

<p>団体概要</p>	<p>2001年秋、「どんな立場の子ども・若者でも、比較や評価されない“居場所”づくりが必要」と、保護者たちが市民に呼びかけ、10数人が発起人になって団体を設立。フリースクール事業からスタートし、2002年にNPO法人格取得後は、若者の居場所・ネットワーク事業の活動を2006年より開始した。</p> <p>その後、居場所に学習サポート事業を統合させ、2009年からは親の相談窓口を開設、ケースカンファレンスを月例で実施し、色々な支えあいと関係づくり、学び・体験活動の創出、他の社会資源との連携、当事者発信の啓発活動に取り組んでいる。</p>
<p>事業概要</p>	<p>子どもを取り巻く社会状況の悪化の中で、子どもの貧困率は約17%となり、その家族の孤立化が進んでおり、子どもの応援活動を続けるには、現場スタッフがこれまで以上に多層的に各方面と有効につながる必要がある。</p> <p>そのような中、本事業では、スタッフや団体間で活動情報の交換をはじめ、ともに学びつつ、各々の専門性や特徴を社会に有効に還元できる仕組みとして、①スタッフの合同研修（3回）、②現場見学ツアー（5回）、一般市民も参加できる公開研修会（1回）を計画・実施する。</p>
<p>講評</p>	<p>当団体は、これまで取り組んできた“居場所”づくりが、社会環境の悪化の中、より厳しい状況になっていることを鑑み、本事業では、身を粉にして運営している現場スタッフの悩みを共有しながらも、情報交換・学習する機会を創出しながら、スタッフ自身をエンパワメントしていくなど、これまで積み重ねてきた活動があったからこそ出来る、子どもの“居場所”づくりを運営するスタッフ支援の取り組みとして、「創意工夫」「実現性」の高い内容であると評価された。</p> <p>また、公開研修会の広報を通して本プロジェクトを可視化し、一般市民・社会に広く発信することも含めて、子どもに関わる制度の狭間で多種多様な団体・機関があることを伝え、子どもに関する課題の社会化・汎用化をめざしている。本アワードの助成によって活動が広がることを大いに期待したい。</p>